



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL https://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 朋博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 家高 朋之 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,560	△0.7	261	179.2	267	155.6	177	207.1
2018年12月期第1四半期	2,578	△22.3	93	△81.8	104	△79.8	57	△83.6

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 190百万円 (413.9%) 2018年12月期第1四半期 37百万円 (△89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	6.83	—
2018年12月期第1四半期	2.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	6,731	5,010	74.4	192.43
2018年12月期	6,219	4,897	78.8	188.11

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 5,010百万円 2018年12月期 4,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

当社グループの2019年12月期の連結業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	26,051,832株	2018年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	15,789株	2018年12月期	15,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	26,036,043株	2018年12月期 1 Q	26,036,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が2019年3月の月例経済報告において総括判断を3年ぶりに下方修正するなど、前第1四半期連結累計期間と比べて景気の減速感が明らかになってまいりました。

情報サービス産業におきましても、同年4月1日発表の日銀短観で2018年度のソフトウェア投資計画額が企業規模・業界を問わず下方修正されるなど、IT投資需要の減退が顕在化してまいりました。

このような状況において、当社グループはこれまでと同様に、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部に株式会社ネットカムシステムズを加え、それぞれが得意とする顧客領域、ソリューション領域に注力して事業展開を進めてまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援サービス（FAST）を中心に事業の拡大を行っております。従来よりFASTをご利用いただいている自治体のおお客様にご満足いただいで継続的にご利用いただくよう努めることはもちろん、新規にFASTをご導入いただける自治体の開拓も積極的に進めております。また、当連結会計年度中に一定の業績貢献を生むべく、自治体向けのRPA推進を本格化させております。

「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の更なる収益性向上を図りつつ、BI、RPA、Accertifyなどの新領域における成長を志向しております。

「セキュリティ事業」におきましては、これまでセキュリティ・ソリューションの品ぞろえ拡充に注力してまいりましたが、当連結会計年度はセキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS」シリーズの拡販に改めて力点を置いて事業を推進しております。

株式会社ネットカムシステムズにおきましては、メディカル・ソリューション「マンモディーテ」をご導入いただく件数が安定的に推移して業績をけん引する一方、ネットワークカメラ・ソリューションにつきましても大型案件の受注があり、好調な滑り出しとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,560百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は261百万円（前年同四半期比179.2%増）、経常利益は267百万円（前年同四半期比155.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円（前年同四半期比207.1%増）となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,491百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は576百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は492百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,731百万円となり、前連結会計年度末と比べ512百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等により473百万円増加し5,019百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加した一方で、無形固定資産が減少したこと等により39百万円増加し1,711百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払法人税等、賞与引当金が増加した一方で、前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ399百万円増加し1,721百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ112百万円増加し5,010百万円となり、自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2019年12月期の連結業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,625	2,822,016
受取手形及び売掛金	1,421,655	1,857,706
商品及び製品	12,164	23,745
仕掛品	34,361	65,467
その他	232,203	256,059
貸倒引当金	△4,356	△5,242
流動資産合計	4,546,653	5,019,752
固定資産		
有形固定資産	167,845	167,362
無形固定資産		
のれん	575,813	553,666
その他	428,372	411,393
無形固定資産合計	1,004,186	965,060
投資その他の資産	500,669	579,495
固定資産合計	1,672,701	1,711,918
資産合計	6,219,355	6,731,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,066	381,156
未払法人税等	66,576	174,612
賞与引当金	58,682	242,410
前受金	441,783	390,463
その他	401,983	475,283
流動負債合計	1,264,092	1,663,925
固定負債		
資産除去債務	53,500	53,655
その他	4,003	4,003
固定負債合計	57,503	57,658
負債合計	1,321,596	1,721,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,673,224	1,772,835
自己株式	△4,285	△4,285
株主資本合計	4,855,268	4,954,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,490	55,206
その他の包括利益累計額合計	42,490	55,206
純資産合計	4,897,758	5,010,086
負債純資産合計	6,219,355	6,731,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,578,678	2,560,597
売上原価	1,812,426	1,729,292
売上総利益	766,252	831,304
販売費及び一般管理費	672,617	569,890
営業利益	93,634	261,413
営業外収益		
受取配当金	5,439	5,502
助成金収入	5,000	—
その他	1,528	1,106
営業外収益合計	11,968	6,608
営業外費用		
支払利息	545	—
原状回復費	233	54
為替差損	—	52
その他	—	2
営業外費用合計	778	109
経常利益	104,823	267,912
特別損失		
減損損失	463	309
特別損失合計	463	309
税金等調整前四半期純利益	104,360	267,603
法人税、住民税及び事業税	99,567	155,555
法人税等調整額	△53,087	△65,671
法人税等合計	46,480	89,883
四半期純利益	57,879	177,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,879	177,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	57,879	177,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,820	12,716
その他の包括利益合計	△20,820	12,716
四半期包括利益	37,058	190,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,058	190,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。